



アスモ少額短期保険株式会社

ディスクロージャー 2019

CONTENTS

・PART 1 業績報告

- 1-1 ご挨拶
- 1-2 事業の概要
- 1-3 収支の状況
- 1-4 財務の健全性

・PART 2 商品とサービス

- 2-1 商品のご紹介
- 2-2 販売体制
- 2-3 お客様サポート
- 2-4 情報開示

・PART 3 各種取り組み

- 3-1 リスク管理
- 3-2 個人情報保護
- 3-3 コンプライアンス
- 3-4 教育研修体制
- 3-5 指定紛争解決機関について

・PART 4 会社概要

- 4-1 会社プロフィール
- 4-2 沿革
- 4-3 組織体制と経営陣
- 4-4 グループ各社のご紹介

・PART 5 各種データ

本資料は、保険業法第 272 条の 17 において準用する保険業法第 111 条第 3 項、第 4 項および保険業法施行規則第 211 条の 37 第 1 項に基づき作成したディスクロージャー資料(業務及び財産の状況に関する説明書類)です。

PART 1

事業報告

- 1-1 ご挨拶
- 1-2 事業の概要
- 1-3 収支の状況
- 1-4 財務の健全性

1-1 ご挨拶

平素よりアスモ少額短期保険をお引き立ていただき、誠にありがとうございます。

「国が同性婚を認めないのなら、夫婦同然に暮らしている同性パートナーを死亡保険金受取人に指定できるようにしたら、少しは暮らしやすくなるのでは」
当社は保険業界で初めて同性パートナーを死亡保険金受取人に指定できるように致しました。

ペットと共に暮らす一人暮らしの方に万一のことがあったとき…
家族同然の可愛いペットを信頼できる人に託すための保険「ペットのお守り」を開発致しました。

高齢者施設で暮らしている方専用の保険「転ばぬ先の杖」「てんとうむし」を開発し、有料老人ホームやサービス付高齢者住宅にお住まいの皆様に安心を提供しています。

大手の生命保険会社、損害保険会社が提供していない商品を作ることで、困っている方の一助になれるのなら、それ以上に幸せなことはありません。

私たちには大きな自社ビルも、役員用の社有車もありません。派手なテレビCMもしていませんし、保険をたくさん売ったセールスマンを海外旅行に招待することもしていません。
その代わりに、私たちは、お財布にやさしい保険を皆様に提供することができます。
大手の保険会社が作らないような独創的な商品を作り、皆様にご提供することができます。
当社のユニークな保険は店頭で、通信販売で、インターネットで簡単にご加入いただくことができます。

保険会社の健全性を表す指標の一つであるソルベンシー・マージン比率は 6,426%（2019 年 3 月末時点）となり、昨年同時期より 575%増加し、更に安心して、皆様にご加入いただけるようになりました。

生命保険会社、損害保険会社、銀行、保険代理店等で確かな経験を積んできたプロフェッショナルチームにより、ハートフルなサービスをお客様にご提供すると同時に、安定的な経営がされています。

2018 年度の業務及び財産の状況に関し、本ディスクロージャー資料にまとめましたので、ご高欄ください。

アスモ少額短期保険株式会社は、引き続き、お客様に確かな安心を提供して参りたいと思います。
今後とも、あたたかいご支援を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

アスモ少額短期保険株式会社

代表取締役社長 飛田 浩志

1-2 事業の概要

2018年度の概観

当社は死亡保障、入院保障、介護保障等の生命保険商品を当社代理店による対面販売およびウェブサイトによる通信販売により個人および法人に提供しています。

また、株式会社アスモ(東証二部上場)のグループカンパニーとして、グループが軸足を置くシニアマーケットでシナジー効果を発揮すべく、商品開発、マーケティング開発を行っています。高齢者施設入居者専用保険である高齢者施設入居者家財保険「転ばぬ先の杖プラス」および介護サポート総合保険「てんとうむし」は、主に高齢者施設運営事業者を当社の代理店として委託し、高齢者施設ご入居者に施設内での生活を守る保険としてご案内しています。

2018年度も利益を計上することができ、7期連続して単年度黒字を達成しています。また、保険会社の健全性を表す指標のひとつであるソルベンシー・マージン比率は**6,426%**となり、前年度から575%増加し、お客様に更に安心して当社の保険にご加入、ご継続いただけるようになっております。

保有契約件数および収入保険料

2019年3月末の保有契約数は7,804件(前年同時期 +227件)、収入保険料は322,994千円(前年同時期 -1,677千円)となりました。

代理店数／募集人数

2019年3月末の代理店数は64店(前年同時期 +9店)、募集人数は1,342名(前年同時期 +233名)となりました。

1-3 収支の状況

経常収益

2018年度の経常収益は433,891千円と前年度(438,633千円)より474千円の減少となりました。これは主に保険料収入が減少したことによるものです。当期純利益は23,763千円となり、2012年度に初の単年度黒字を達成して以来7期連続して利益を上げることができています。事業はより健全に運営されています。

経常費用

2018年度の経常費用は401,930千円となり、前年度(416,362千円)より14,431千円の減少となりました。これは前年度より責任準備金繰入額が増大したことによるものです。

純資産

2019年3月末における総資産は331,711千円となり、前年同時期(306,429千円)より25,281千円増加しました。また、純資産額も前年同時期(198,577千円)より23,763千円増加し222,341千円となりました。現預金は前年同時期(201,953千円)より22,429千円増加し、224,382千円となっています。

今後の事業展開

2018年度はシニアマーケットに3つの新商品を投入致しました。

- ① 有料老人ホーム入居者専用保険「転ばぬ先の杖」に施設での生活での賠償を補償する新特約を付加した「**転ばぬ先の杖 プラス**」
- ② サービス付高齢者向け住宅等、高齢者向け住宅入居者専用保険「**てんとうむし**」
- ③ 元気なシニア向けの介護保障商品「**介護そのときに**」

2019年度以降は、新規マーケットの開発により、これらの魅力溢れる新商品を、より多くのお客様に提供していく所存です。

1-4 財務の健全性

責任準備金

2019年3月末における責任準備金は収支の改善に伴い45,263千円となりました。当社では、高齢者施設入居者家財保険(転ばぬ先の杖)、介護サポート総合保険(てんとうむし、介護その時に)を除き、引受リスクの80%を再保険に出再しているため、責任準備金の積立額は相対的に少なくなっています。

ソルベンシー・マージン比率

2019年3月末時点におけるソルベンシー・マージン比率は6,426.4%となりました。前年度の5,851.3%と比較しても更に大きな数字となり、より一層皆様に安心してご加入いただくことができるようになっています。

再保険によるリスクヘッジ

当社では、保険金額が高額となる生命保険商品全商品におきまして、引受リスクの80%を再保険(他の保険会社に保険をかけること)により社外に出すことにより、当社の財務基盤に万一のことが生じても保険金の支払いに支障がおこりにくい仕組みとなっています。(高齢者施設入居者家財保険及び介護サポート総合保険は保険金額が低く、保険金支払による当社財務基盤への影響が少ないため、再保険は付保しておりません。)

資産運用

当社では、保険業法第272条の12、保険業法施行規則第211条の26から28の定めに従い、保険料として收受した金銭その他の資産の運用については、現預金のみとなっております。

PART 2

商品とサービス

- 2-1 商品のご紹介
- 2-2 販売体制
- 2-3 お客様サポート
- 2-4 情報開示

2-1 商品のご紹介

販売商品

現在、当社では生命保険商品として「生命定期保険」「入院保障付生命定期保険」「無選択型生命定期保険」「介護サポート総合保険(重度介護特約・軽度介護特約)」の4商品を、損害保険商品として「高齢者施設入居者家財保険」「介護サポート総合保険(高齢者向け住宅入居者傷害入院特約、高齢者向け住宅損害補償特約)」の2商品を販売しています。

生命定期保険

万一の死亡、重度障害の場合に保険金をお支払いする保険です。生命保険の基本ともいえるシンプルで応用範囲の広いプランです。「いきいきプラン」「あんしんライフ」「生きるんじゃ!」の商品名で販売しています。

入院保障付生命定期保険

万一の死亡、重度障害の保障に加え、入院時の保障も組み込まれた保険です。死亡保障と入院保障をお手軽な料金でカバーできるプランです。「けんこうプラン」「あんしんメディカル」「Benefit Plan」「ペットのお守り」の商品名で販売しています。

無選択型生命定期保険

万一の死亡時に保険金をお支払いする保険で、事故により死亡されたときは3倍の保障があります。健康告知なしでご加入いただけるシニア向けのプランです。「しあわせプラン」「あんしんシニア」の商品名で販売しています。

高齢者施設入居者家財保険

有料老人ホームの入居者が転倒等によるケガにより入院したときの保障と居室内の家財(TV、衣類等)の補償、施設内での弁済費用の補償を付加した保険で、「転ばぬ先の杖プラス」の商品名で販売しています。

介護サポート総合保険

サービス付高齢者向け住宅や認知症グループホームなどの高齢者向け住宅の入居者が転倒等によるケガにより入院したときの保障と施設内での弁済費用を補償する「損害補償特約」をセットにしたプランです。「てんとうむし」の商品名で販売しています。

また、元気なシニアに向けて、要介護2または3と認定された際に軽度介護給付金を、要介護4または5と認定された際に重度介護保険金をお支払する介護保障保険を「介護その時に」の商品名で販売しています。

2-2 販売体制

対面代理店チャンネル

お客様のニーズに沿った商品を提案し、販売していくチャンネルです。個人で営業している代理店から使用人を数百人抱えている大規模代理店まで、様々な代理店により商品を提供しています。

通信販売代理店チャンネル

通信販売により保険を販売するチャンネルで、インターネットや郵便、コールセンターを通じて全国の皆様に当社の商品をお届けしています。いつでもどこでも保険に加入できる利便性が魅力です。

直扱いダイレクト・チャンネル

インターネットで保険を検討し、契約をされる方が増えてきています。当社においても、ホームページから直接、資料請求や保険契約のお申込みをいただくお客様も増えていきます。

今後の取り組み

それぞれのチャンネルに合わせたプロモーションを策定し、お客様への保険販売の機会を増やしていく予定です。3つの販売チャンネルをもつことは、当社の最大の強みであり、今後もバランスのとれたチャンネル開拓を進めていきます。

2-3 お客様サポート

基幹システムMtas

当社では基幹システムを自社開発しているため、実情に即した顧客管理、契約情報を管理しています。またセキュリティ等にも十分配慮し、お客様の情報をお守りしています。

お客様宛通知

保険料の振替ができなかった際にお送りする「保険料ご請求案内」、更新時にお届けする「契約更新のご案内」など、きめ細かい案内にてお客様に安心を提供しています。

フリーコール

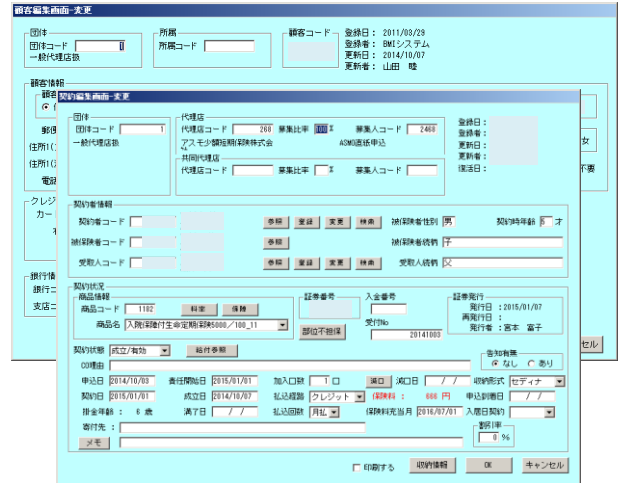
新規のお客様も既にご契約のお客様も、お気軽にお問い合わせをいただけるよう、フリーコールをご用意しています。

保険金支払体制

当社では、お客様が安心して保険金、給付金をご請求いただけるよう、社内の保険金支払部門の体制を整備すると共に、保険金、給付金のお支払状況についてお知らせし、速やかな保険金支払いができるよう業務運営に努めています。

お客様の声受付体制

当社にお寄せいただいたお客様の声は迅速、誠実に対応できる体制を整えています。また、頂いたお客様の声にもとづき再発防止のために社内教育や代理店・募集人教育に努めています。



The screenshot shows a web-based interface for managing customer information and contracts. It includes fields for customer ID, company code, and contract details. There are sections for '契約者情報' (Contractor Information) and '契約状況' (Contract Status). The interface is in Japanese and includes various input fields, buttons, and dropdown menus.

お客様の声区分	代表的な事例	件数
○保険金のお支払		
連絡・対応	保険金や給付金の請求手続きの遅延に関するもの	1
お支払の可否	保険金や給付金が支払われないことに関するもの	
接客態度	電話対応における社員のマナーに関するもの	
その他	上記以外の保険金や給付金のお支払に関するもの	
○契約の管理		
収納関係	保険料の収納に関するもの	
ご契約の解約手続き	ご契約の解約手続きに関するもの	
その他	上記以外のご契約の管理に関するもの	
○ご契約の手続き		
ご契約内容の説明	保険内容の説明に関するもの	
ご契約の更新手続き	ご契約の更新手続きに関するもの	
その他	上記以外のご契約の手続きに関するもの	
	合計	1

2-4 情報開示

ウェブサイト

当社では、ウェブサイトにおいて、商品内容や会社概要、また各種取り組み内容等を開示しているほか、インターネットで申込手続きが完結するオンライン申込や、資料請求などもインターネットを通じて、カンタンにできるようにするなど、お客様の利便性の向上に努めています。

ディスクロージャー

当社では年一回、決算等の確定を踏まえてディスクロージャー資料を作成しています。当資料は当社ウェブサイトよりご自由に関覧、ダウンロードいただくことができます。

ニュースリリース

当社ではご契約者の皆さまをはじめとする全てのお客様に対し、当社の取り組みやお知らせについて「ニュースリリース」として情報発信しています。



PART 3

各種取り組み

- 3-1 リスク管理
- 3-2 個人情報保護
- 3-3 コンプライアンス
- 3-4 教育研修体制
- 3-5 指定紛争解決機関について

3-1 リスク管理

リスク管理体制

当社では、リスク管理体制の整備、強化を重点取り組み課題として位置付けています。適切なリスク管理をおこなうことで、業務の健全性および適切性を確保し、少額短期保険業者としての信用、信頼を高めていく所存です。

また、大災害発生等を想定した「コンティンジェンシープラン」も策定しています。

更に、保険引受リスクの分散のため、保険責任の一定割合を「ジブラルタ生命保険株式会社」「RGA リンシュアランスカンパニー」「トーア再保険株式会社」の3社に移転しております。

リスクの種類

- ・資産運用リスク
- ・保険引受リスク
- ・事務リスク
- ・システムリスク
- ・その他経営リスク

情報セキュリティ

情報セキュリティへの取り組み指針として、「セキュリティポリシー」を策定すると共に、「情報セキュリティ管理責任者」を配置して、適切な情報管理に努めています。

アスモ少額短期保険株式会社 セキュリティポリシー（抜粋）

1. 情報セキュリティ管理体制の構築
当社が保有する全ての情報資産の保護に努め、情報セキュリティに関する法令その他の規範を遵守することにより、社会からの信頼を常に得られるよう、高度な情報セキュリティ管理体制を構築していきます。
2. 「情報セキュリティ管理責任者」の配置
社内に「セキュリティ管理者」を設置するとともに、リスク管理委員会を常設します。これにより情報セキュリティの状況を正確に把握し、必要な対策を迅速に実施できるよう積極的な活動を行います。
3. 情報セキュリティに関する内部規程の整備
情報セキュリティポリシーに基づいた内部規程を整備し、個人情報だけでなく、情報資産全般の取り扱いについて明確な方針を示すとともに、情報漏洩等に対しては、厳格な姿勢で臨むことを内外に周知徹底します。
4. 監査体制の整備・充実
情報セキュリティポリシー及び規程、ルール等への遵守状況に対する内部監査を実施できる体制を整備してまいります。監査を計画的に実施することにより、全職員はセキュリティポリシーを遵守していることを証明します。
5. 情報セキュリティ対策を徹底したシステムの実現
情報資産に対する不正な侵入、漏洩、改ざん、紛失、破壊、利用妨害などを防止するべく、徹底した対策の実施とシステムの構築を行ってまいります。高セキュリティエリアでの作業、DB アクセス権の制限など、データへのアクセスを徹底的にコントロールします。
6. 情報セキュリティリテラシーの向上
全職員及び派遣職員にセキュリティ教育と訓練を継続的に実施し、当社の情報資産に関わる全員が、情報セキュリティリテラシーを持って業務を遂行できるようにします。

3-2 個人情報保護

取り組み

当社では、個人情報保護を重要課題として位置付け、関連法規に基づき各種の社内規程を整備すると共に、社内の管理体制の強化に努めています。

プライバシーポリシー

当社では、お客様の個人情報の保護に万全を尽くすため、「プライバシーポリシー」を定めています。

センシティブ情報の取扱

センシティブ情報については、保険事業の適切な業務運営を確保する必要性から、業務遂行上必要な範囲内で、各種保険契約の引き受け、継続、維持管理、保険金等の支払い、保険商品の開発等の目的に限定して取得、利用いたします。

個人情報の外部提供

当社はお客様とのお取引および当社の業務運営を適切かつ円滑に履行するために次のような取り扱いをおこないます。

- ・再保険会社への情報提供
- ・業務委託先への情報提供

詳細はウェブサイト上のプライバシーポリシーをご参照ください。

センシティブ情報

保健医療等の機微情報を「センシティブ情報」といいます。センシティブ情報については、保険業法施行規則第53条の10により、利用目的が限定されています。

アスモ少額短期保険株式会社 プライバシーポリシー（抜粋）

当社は、お客様の氏名や住所、電話番号、メールアドレスなど、特定の個人を識別できる情報（個人情報）の重要性を認識し、個人情報の保護に関する法律（個人情報保護法）その他の関連法令等を遵守して、お客様の個人情報の保護を行なってまいります。

1. 個人情報の取得

当社は、業務上必要な範囲内かつ、適法で公正な手段により個人情報を取得します。

2. 個人情報の利用目的

当社では、次の業務を実施する目的に必要な範囲内で個人情報を利用します。

- ① 保険契約の申込みに係る引受の審査、引受、履行および管理
- ② 適正な保険金・給付金の支払い
- ③ 再保険契約の締結、再保険契約に基づく通知および再保険金の請求
- ④ お問い合わせやご依頼などへの対応
- ⑤ その他、上記に付随する業務ならびにお客様とのお取引および当社の業務運営を適切かつ円滑に履行するために行う業務

3. 個人データの安全管理

当社は、個人データを正確かつ最新なものにするため、適切な措置を講じます。また、個人データへの不正なアクセス等が行われることを防止するため、必要と考えられる対策を講じます。

4. 個人データの第三者への提供

当社は、次の場合を除き、第三者に個人データを提供することはありません。

- ① あらかじめ同意がある場合
- ② 利用目的を達成するために業務を委託する場合
- ③ 法令により必要とされる場合
- ④ 少額短期保険会社間等で共同利用する場合（支払時情報交換制度をご覧ください）

5. 個人情報の開示・訂正・利用停止等について

当社は、お客様からご自身の個人情報に関して利用目的の通知・開示・訂正・追加・削除・利用停止の依頼があった場合は、特別の理由がない限り対応致します。

3-3 コンプライアンス

取り組み

当社はコンプライアンスを最重要の経営課題として位置付け、法令遵守の体制づくり、保険募集から保険金のお支払いに至るまで、適正な業務遂行ができるよう、取り組みを続けています。

コンプライアンス体制

コンプライアンスを管理するため、独立した組織である「コンプライアンス統括部」を設けています。

遵守すべき主な法令等

- ・保険業法
- ・保険法
- ・個人情報保護法
- ・消費者契約法
- ・金融商品販売法
- ・会社法
- ・不正競争防止法
- ・犯罪収益移転防止法

遵守すべき法令等

当社は保険業法をはじめとした関連法規はもとより、社内規程や社内ルールも遵守するよう周知徹底を図っています。

反社会的勢力への対応

当社は反社会的勢力による被害を防止するため、「反社会的勢力に対する基本方針」「反社会的勢力への対応に関する規程」を制定しています。また、外部専門機関との連携、取引を含めた一切の関係遮断、有事における民事と刑事の法的対応、裏取引や資金提供の禁止を徹底しています。「反社会的勢力に対する基本方針」は当社ウェブサイトにも掲載しております。

コンプライアンス規程 第1条(行動規範)

1. 社会的責任と公共的使命

当社は、少額短期保険事業の社会的責任と公共的使命を認識し、健全な業務運営を通じて国民経済への寄与と事業の一層の発展を目指すものとする。

2. 公正かつ公平な事業活動

当社は、常に公正な競争に努め、社会的に有用かつ良質な商品・サービスをすべてのお客様に公平に提供する。

3. 法令等諸規則の遵守

当社は、役員・社員一人一人が高い倫理観を持ち、法令・諸規則に反することなく誠実に事業活動を遂行する。

4. 社会とのコミュニケーション

当社は、良き企業市民として社会貢献活動や環境問題に積極的に取り組むとともに、企業情報の積極的かつ公正な開示に努め、広く社会とのコミュニケーションを図る。

5. 反社会的勢力に対する断固とした姿勢

当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対しては、断固とした姿勢で臨むものとする。

3-4 教育研修体制

社内教育

当社では「トレーニング体系」を策定し、社員および募集人に対する教育研修を推進しています。

代理店教育

保険募集の第一線にいる代理店、募集人の教育は最重要課題のひとつです。当社では商品研修、販売研修はもとより、適正な募集活動のためコンプライアンス研修等も定期的を実施しています。

教育研修ツール

当社では代理店の質向上のため、さまざまな教育研修ツールを開発しています。販売スキル向上のための「販売マニュアル」事務スキル向上のための「事務マニュアル」などがあります。

勧誘方針

当社では、保険募集にあたり適正な販売活動を推進するため、「勧誘方針」を定めています。



3-5 指定紛争解決機関について

指定紛争解決機関について

当社は、指定少額短期保険業務紛争解決機関である一般社団法人 日本少額短期保険協会との間で、少額短期保険業務に関する苦情処理手続および紛争解決手続等の実施のための手続実施基本契約を締結しております。

指定少額短期保険業務紛争解決機関では、ご契約者をはじめ、一般消費者の皆様からの少額短期保険全般に関するご相談・ご照会への対応や苦情処理・紛争解決を行います。

一般社団法人 日本少額短期保険協会 少額短期ほけん相談室

〒104-0032 東京都中央区八丁堀 3-12-8 HF 八丁堀ビルディング 2 階

TEL 0120-82-1144(通話料無料)

FAX 03-3297-0755

[受付]

月曜日～金曜日(祝日・年末年始休業期間を除く)

9:00～12:00、13:00～17:00

ホームページアドレス <http://www.shougakutanki.jp/general/index.html>

PART 4

会社概要

4-1 会社プロフィール

4-2 沿革

4-3 組織体制と経営陣

4-4 グループ各社のご紹介



4-1 会社プロフィール

会社名

アスモ少額短期保険株式会社
ASMO Small Amount & Short Term Insurance Company

会社所在地

〒151-0053 東京都渋谷区代々木 3-28-6
いちご西参道ビル 5 階
TEL 03-6300-6240 / FAX 03-6300-6243

URL

<http://www.asmo-ssi.co.jp/>

設立

2007 年 3 月

役職員数

8 名

資本金

8,500 万円（資本準備金 7,500 万円）

事業内容

少額短期保険業
財務局登録 2008 年 3 月 17 日
関東財務局(少額短期保険)第 15 号

経営陣

代表取締役社長	飛田 浩志
取締役	岡田 夏至
取締役	柿内 康宏
取締役	相馬 太
監査役	藤田 純一

株主

株式会社アスモ	99%（持株数:15,840 株）
長井 尊	1%（持株数:160 株）

(2019 年 6 月 30 日現在)

4-2 沿革

沿革

2018/7/18	介護サポート総合保険(重度介護特約・軽度介護特約)「介護その時に」を発売しました。
2018/6/15	介護サポート総合保険「てんとうむし」を発売しました。 高齢者施設入居者家財保険に新特約を付加した「転ばぬ先の杖プラス」を発売しました。
2015/11/27	自治体発行の証明書等をお持ちでない同性カップルの皆様もパートナーを死亡保険金受取人に指定できるように致しました。
2015/11/11	「公益社団法人東京都獣医師会」の賛助会員になりました。
2015/11/2	性別等にとらわれない多様な個人が尊重される社会の実現に向け、CSR 憲章を一部改訂いたしました。
2015/10/22	渋谷区パートナーシップ証明書および世田谷区パートナーシップ宣誓書を受領されたカップルの皆様には、パートナーを死亡保険金受取人に指定できるように致しました。
2015/9/7	高齢者施設入居者専用保険「転ばぬ先の杖」に新プランを追加いたしました。
2015/7/29	高齢者施設入居者専用保険「転ばぬ先の杖」を発売しました。
2015/4/9	「渋谷区男女平等及び多様性を尊重する社会を推進する条例」に賛同致しました。
2015/4/1	ペットを守るための保険「ペットのお守り」を発売しました。
2014/6/1	「Benefit Plan」を発売しました。
2014/4/1	アスモ少額短期保険株式会社に社名変更しました。
2014/3/31	本社を渋谷区代々木に移転しました。
2013/12/27	当社株式を株式会社アスモが取得しました。
2013/5/7	(社)日本少額短期保険協会加盟の他の少額短期保険会社および、隣接他業態ともに保険契約に関する所定の情報の相互照会を開始しました。
2012/6/18	生きるための保険「生きるんじゃ！」を発売しました。
2011/10/31	資本金を 8,500 万円に、資本準備金を 7,500 万円に増資しました。
2010/12/20	資本金を 7,000 万円に、資本準備金を 6,000 万円に増資しました。
2010/10/4	本社を渋谷区恵比寿南に移転しました。
2010/1/1	スポーツ傷害保険「スポーツ応援団」を発売しました。
2009/8/24	フロントガラス破損補償保険「フロントガラス保険」を発売しました。
2009/7/27	セシル会員オリジナルプラン「Style」を発売しました。
2008/10/6	本社を品川区東五反田に移転しました。
2008/7/31	ティグレ会の共済契約を包括移転しました。
2008/7/10	ティグレ会の共済契約について包括移転の認可を受けました。
2008/6/30	日本スポーツリスク協会の共済契約を包括移転しました。
2008/4/15	日本スポーツリスク協会の共済契約について包括移転の認可を受けました。
2008/4/1	少額短期保険事業を開始しました。
2008/3/17	関東財務局より関東財務局長(少額短期保険)第 15 号の登録を受けました。
2008/3/17	ブロードマインド少額短期保険株式会社に社名変更しました。
2008/2/29	資本金を 5,500 万円に増資しました。
2007/3/12	ブロードマインド少額短期インシュアランス株式会社を設立しました。

4-3 組織体制と経営陣

組織体制

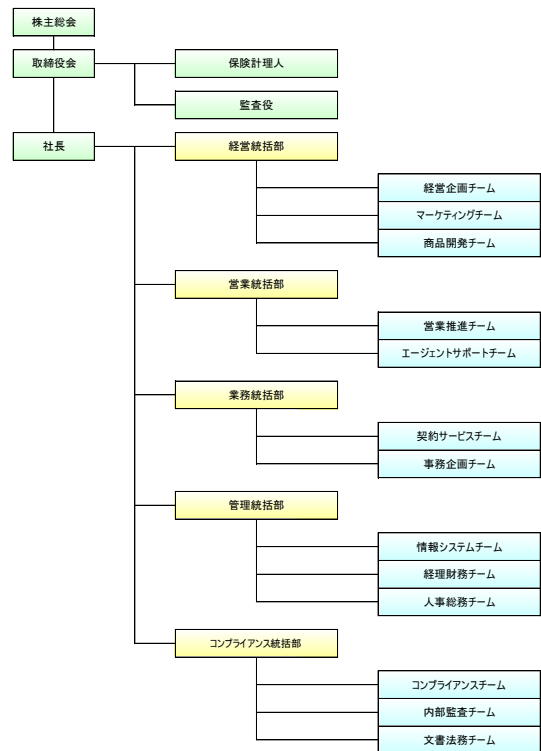
当社では実務執行部門として「経営統括部」「営業統括部」「業務統括部」「管理統括部」「コンプライアンス統括部」を設けています。各部門が相互に連携することで、円滑で健全な業務運営をおこなっています。

経営陣

取締役会、保険計理人、監査役がそれぞれの立場で会社経営、事業の状況を管理しています。

アスモ少額短期保険株式会社 組織図

2018年3月末現在



4-4 グループ各社のご紹介

株式会社アスモ

(東京証券取引所市場 第二部上場 コード 2654)

関連子会社の管理・経営指導を行っています。

株式会社アスモトレーディング

安全・安心な食肉を世界中の食肉生産業者から直輸入しています。

トレーサビリティシステムで、品質保持期限に厳格な対応をしています。

株式会社アスモフードサービス

高齢者福祉施設給食、病院給食、事業所給食、学校給食などさまざまな分野でのお食事を全国規模で提供しています。

株式会社アスモ介護サービス

介護福祉士や、訪問介護員(ホームヘルパー)などがご訪問させて頂き、ケアマネージャーの立てたケアプランに基づき介護を必要とされる方の日常生活のお手伝いをしています。

ASMO CATERING (H.K.) CO., LIMITED (香港) (外食事業)

香港を中心に10店舗以上の和食レストランを展開し、香港進出を考える企業様のトータルサポートもしています。

ASMO CATERING TAIWAN COMPANY LIMITED (台湾) (外食事業)

台湾を中心に和食レストランを展開しています。

ASMO CATERING MALAYSIA SDN.BHD. (マレーシア) (外食事業)

マレーシアを中心に和食レストランを展開しています。

サーバントラスト信託株式会社

高齢者の財産等の管理及び有料老人ホーム入居一時金の保全等の信託事業を行っています。

株式会社ぱすと

国内を中心にイタリアンレストランを展開しています。

PART 5

各種データ

財産及び損益の状況の推移

支店等及び代理店の状況

直近の3事業年度における

 主要な業務の状況を示す指標

直近の2事業年度における業務の状況

直近の2事業年度における財産の状況

財産及び損益の状況の推移

(単位:千円)

区分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
収入保険料	331,070	324,671	322,994
(生命定期保険)	27,968	28,349	28,337
(入院保障付生命定期保険)	277,086	272,037	264,354
(無選択型生命定期保険)	21,361	18,364	15,622
(高齢者施設入居者家財保険)	4,654	5,920	14,448
(介護サポート総合保険)			231
正味収入保険料	214,105	217,648	217,950
(生命定期保険)	16,353	22,293	20,156
(入院保障付生命定期保険)	181,282	180,103	173,225
(無選択型生命定期保険)	11,974	9,642	10,312
(高齢者施設入居者家財保険)	4,495	5,609	14,023
(介護サポート総合保険)			231
利息及び配当金収入	1	1	2
経常利益(又は経常損失)	14,812	22,270	31,960
当期純利益(又は当期純損失)	11,409	16,740	23,763
総資産	278,757	306,429	331,711
一株あたりの当期純利益損失(又は当期純損失)	713 円 08 銭	1,046 円 30 銭	1,485 円 24 銭

支店等及び代理店の状況

(単位:店)

区分	前期末	当期末	当期増減
支店	-	-	-
営業所	-	-	-
計	-	-	-
代理店	55	64	9
計	55	64	9

直近の3事業年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益	439,418	438,633	433,891
経常利益又は損失(△)	14,812	22,270	31,960
当期純利益又は損失(△)	11,409	16,740	23,763
資本金の額	85,000	85,000	85,000
(発行済株式の総数)	(16,000株)	(16,000株)	(16,000株)
純資産額	181,836	198,577	222,341
保険業法上の純資産額	188,001	204,556	228,264
総資産額	278,757	306,429	331,711
保険契約準備金残高	37,730	45,586	46,285
(うち支払備金)	(3,968)	(2,305)	(1,022)
(うち責任準備金)	(33,761)	(43,281)	(45,263)
有価証券残高	-	-	-
ソルベンシー・マージン比率	5,221.2%	5,851.3%	6,426.4%
配当性向	-	-	-
従業員数(派遣、出向を含む。)	7人	6人	5人
正味収入保険料の額	214,105	217,648	217,950

直近の2事業年度における業務の状況

① 主要な業務の状況を示す指標等

(単位:千円)

	保険種目	平成 29 年度	平成 30 年度
契約者配当金の額	該当ありません。		
正味収入保険料(注 1)	生命保険・医療保険	212,038	203,926
	損害保険	5,609	14,023
	合計	217,648	217,950
元受正味保険料	生命保険・医療保険	318,750	308,545
	損害保険	5,920	14,448
	合計	324,671	322,994
支払再保険料	生命保険・医療保険	141,237	137,699
	損害保険	-	-
	合計	141,237	137,699
保険引受利益(注 2)	生命保険・医療保険	23,330	31,187
	損害保険	36	2,148
	合計	23,367	33,335
正味支払保険金(注 3)	生命保険・医療保険	19,975	18,966
	損害保険	2,143	1,732
	合計	22,118	20,699
元受正味保険金	生命保険・医療保険	97,636	95,458
	損害保険	2,143	1,732
	合計	99,779	97,191
回収再保険金	生命保険・医療保険	77,660	76,491
	損害保険	-	-
	合計	77,660	76,491

注 1 正味収入保険料は、元受正味保険料から解約返戻金とその他返戻金と再保険料と再保険返戻金とその他再保険収入を差し引いた額

注 2 保険引受利益は、保険料等収入から保険金等支払金と責任準備金等繰入額と営業費及び一般管理費を差し引いた額

注 3 正味支払保険金は、元受正味保険金から回収再保険金を差し引いた額

② 保険契約に関する指標等

(単位:%)

	保険種目	平成 29 年度	平成 30 年度
正味損害率(注 1)	生命保険・医療保険	9.4	9.3
	損害保険	38.2	12.4
	合計	10.2	9.5
正味事業費率(注 2)	生命保険・医療保険	76.6	77.1
	損害保険	53.8	52.5
	合計	76.0	75.5
合計	生命保険・医療保険	86.1	86.4
	損害保険	92.0	64.9
	合計	86.2	85.0
元受損害率(注 3)	生命保険・医療保険	30.6	30.9
	損害保険	38.2	12.4
	合計	30.8	30.1
元受事業費率(注 4)	生命保険・医療保険	51.0	51.0
	損害保険	51.0	51.0
	合計	51.0	51.0
合計	生命保険・医療保険	81.6	81.9
	損害保険	89.2	63.3
	合計	81.7	81.1

注 1 正味損害率は、正味支払保険金を正味収入保険料で除した値

注 2 正味事業費率は、正味事業費(事業費から再保険手数料を差し引いた額)を正味収入保険料で除した値

注 3 元受損害率は、元受保険金を元受正味収入保険料で除した額

注 4 元受事業費率は、事業費を収入正味保険料で除した額

		平成 29 年度	平成 30 年度
出再再保険会社数		3 社	3 社
上位 5 社に対する支払再保険料の割合		100.0%	100.0%
格付けごとの再保険料 の割合	A-以上	100.0%	100.0%
	BBB 以上	0.0%	0.0%
未収再保険金額		該当ありません。	

(格付け機関:S&P 社 2019 年 3 月 31 日現在による)

③ 経理に関する指標等

(単位:千円)

	保険種目	平成 29 年度	平成 30 年度
支払備金の額	生命保険・医療保険	2,305	877
	損害保険	-	144
	合計	2,305	1,022
責任準備金の額	生命保険・医療保険	41,202	40,551
	損害保険	2,078	4,711
	合計	43,281	45,263

(単位:千円)

	平成 29 年度	平成 30 年度
利益準備金	-	-
任意積立金	-	-
損害率の上昇に対する経常利益または経営損失の額の変動 (損害率 1%上昇を仮定(注))	2,176	2,179

注 当期発生損害率が 1%上昇していたときの正味支払保険金の増加額を記載

(単位:千円)

	平成 29 年度	利回り	平成 30 年度	利回り
利息配当金収入				
現預金	1	0.001%	2	0.001%
元本補てんの契約のある金銭信託	-	-	-	-
有価証券	-	-	-	-
小計	1	0.001%	2	0.001%
その他	-	-	-	-
【合計】	1	-	1	-

④ 資産運用に関する指標等

(単位:千円)

	平成 29 年度	構成比	平成 30 年度	構成比
資産残高				
現預金	201,953	65.9%	224,382	67.6%
元本補てんの契約のある金銭信託	-	-	-	-
有価証券	-	-	-	-
運用資産計	201,953	65.9%	224,382	67.6%
総資産	306,429	100%	331,711	100%

⑤ 責任準備金の残高

(単位:千円)

区分	普通責任準備金	異常危険準備金	契約者配当準備金等	合計
生命保険・医療保険	35,461	5,090	-	40,551
損害保険	3,878	833	-	4,711
合計	39,339	5,923	-	45,263

直近2事業年度における財産の状況

① 平成30年度(平成31年3月31日現在)貸借対照表

(単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度	区分	平成29年度	平成30年度
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	201,953	224,382	保険契約準備金	45,586	46,285
現金	-	-	支払備金	2,305	1,022
預貯金	201,953	224,382	責任準備金	43,281	45,263
有形固定資産	825	637	代理店借	5,255	5,437
建物	727	588	再保険借	46,574	45,272
その他の有形固定資産	98	48	その他負債	7,727	9,697
無形固定資産	1,805	1,304	未払法人税等	4,014	5,638
ソフトウェア	1,805	1,304	未払金	1,458	2,079
再保険貸	50,261	53,211	未払費用	1,250	1,326
その他資産	29,583	30,174	預り金	1,005	652
未収金	24,846	25,151	その他の引当金	2,708	2,676
前払費用	624	706	負債の部 合計	107,852	109,370
その他の資産	4,111	4,316	(純資産の部)		
供託金	22,000	22,000	資本金	85,000	85,000
			資本剰余金	75,000	75,000
			資本準備金	75,000	75,000
			利益剰余金	38,577	62,341
			繰延利益剰余金	38,577	62,341
			株主資本合計	198,577	222,341
			純資産の部 合計	198,577	222,341
資産の部合計	306,429	331,711	負債及び純資産の部合計	306,429	331,711

② 平成30年度(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで) 損益計算書

(単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度
経常収益	438,633	433,891
保険料等収入	438,857	432,566
保険料	324,671	322,994
再保険回収	112,185	109,572
回収再保険金	77,660	76,491
再保険返戻金	-	-
その他再保険収入	34,524	33,080
責任準備金等戻入額	1,663	1,282
支払備金戻入額	1,663	1,282
責任準備金戻入額	-	-
資産運用収益	1	1
利息及び配当金等収入	1	1
その他経常収益	110	40
経常費用	416,362	401,930
保険金等支払金	241,327	235,315
保険金	61,805	58,626
給付金	37,974	38,564
解約返戻金等	311	425
再保険料	141,237	137,699
責任準備金等繰入額	9,519	1,982
支払備金繰入額	-	-
責任準備金繰入額	9,519	1,982
事業費	165,515	164,633
営業費及び一般管理費	164,307	163,215
税金	570	728
減価償却費	638	689
その他経常費用	-	-
経常利益(又は経常損失)	22,270	31,960
特別損失	-	-
税引前当期純利益(又は税引前当期純損失)	22,270	31,960
法人税及び住民税	5,530	8,196
法人税等合計	5,530	8,196
当期純利益(又は当期純損失)	16,740	23,763

③ 平成30年度(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで) キャッシュフロー計算書

(単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度
I 営業活動によるキャッシュフロー		
税金等調整前当期純利益	22,270	31,960
減価償却費	638	689
賞与引当金増減額	72	△32
保険契約者準備金増減額	7,855	699
受取利息及び受取配当金(P/L 営業外収益(-))	△1	△2
支払利息	-	-
棚卸資産の増減	-	-
未収入金の増減	-	-
再保険貸の増減	6	△2,950
再保険借の増減	△757	△1,301
代理店借の増減	△94	182
その他営業活動に関わる資産の増減	444	△591
その他営業活動に関わる負債の増減	1,187	344
供託金の増減	-	-
その他営業活動によるキャッシュフロー	625	367
(小計)	32,174	29,398
利息及び配当金等の受取額	1	1
利息の支払額	-	-
法人税等の支払額	△3,252	△6,971
営業活動によるキャッシュフロー	28,924	22,429
II 投資活動によるキャッシュフロー		
有形固定資産の取得による支出	-	-
無形固定資産の取得による支出	-	-
その他の増減額	△1,468	-
投資活動によるキャッシュフロー	△1,468	-
III 財務活動によるキャッシュフロー		
株式の発行による収入	-	-
財務活動によるキャッシュフロー	-	-
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
V 現金及び現金同等物の増加額	27,455	22,429
VI 現金及び現金同等物期首残高	174,492	201,953
VII 現金及び現金同等物期末残高	201,953	224,382

(注) 現金及び現金同等物の範囲は、現金及び預貯金からなっております。

④ 平成30年度(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	株主資本								評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金			評価・換算差額等合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 ・繰越利益剰余金 ・積立金	利益剰余金合計								
当期首残高	85,000	75,000		75,000			38,577	38,577	198,577						198,577
当期変動額															
新株の発行															
剰余金の配当															
当期純利益							23,763	23,763	23,763						23,763
自己株式の処分															
...															
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)															
当期変動額合計							23,763	23,763	23,763						23,763
当期末残高	85,000	75,000		75,000			62,341	62,341	222,341						222,341

⑤ 保険金等の支払能力の充実の状況

(単位:千円、%)

	前期金額	当期金額
(1)ソルベンシー・マージン総額	204,556	228,264
① 純資産の部の合計額(繰延資産等控除後の額)	198,577	222,341
② 価格変動準備金	-	-
③ 異常危険準備金	5,979	5,923
④ 一般貸倒引当金	-	-
⑤ その他有価証券評価差額(税効果控除前)(99%又は100%)	-	-
⑥ 土地の含み損益(85%又は100%)	-	-
⑦ 契約者配当準備金の一部(除、翌期配当所要額)	-	-
⑧ 将来利益	-	-
⑨ 税効果相当額	-	-
⑩ 負債性資本調達手段等	-	-
告示(第14号)第2条第3項第5号イに掲げるもの(⑩(a))	-	-
告示(第14号)第2条第3項第5号イに掲げるもの(⑩(b))	-	-
⑪ 控除項目(-)	-	-
(2) リスクの合計額 $\sqrt{R1^2+R2^2}+R3+R4$	6,991	7,103
保険リスク相当額	5,868	5,838
R1 一般保険リスク相当額	5,751	5,648
R4 巨大災害リスク相当額	117	189
R2 資産運用リスク相当額	3,419	3,655
価格変動等リスク相当額	-	-
信用リスク相当額	2,019	2,243
子会社等リスク相当額	-	-
再保険リスク相当額	896	879
再保険回収リスク相当額	502	532
R3 経営管理リスク相当額	183	186
ソルベンシー・マージン比率 (1)/{(1/2)×(2)}	5,851.3	6,426.4

⑥ 有価証券または金銭の信託に関する取得価額または契約価額、時価および評価損益

有価証券 該当ありません。

金銭信託 該当ありません。

個別注記表

1. 重要な会計方針に関する事項

(1) 固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産： 定率法により計算しています。
耐用年数につきましては、社内における利用可能期間(5年)で償却しています。
- 無形固定資産： 定額法により計算しています。
耐用年数につきましては、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)で償却しています。

(2) 引当金の計上金額

- 賞与引当金： 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しています。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税の免税事業者であり、消費税は発生していません。尚、計上時の消費税等の会計処理は税込方式により計上しています。

2. 重要な会計方針および表示の変更に関する事項

表示項目を保険業法およびその関係法令に準じた内容としています。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類および総数

発行済株式の種類	期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	16,000	-	-	16,000

4. その他の注記



ディスクロージャー2019

2019年7月発行

アスモ少額短期保険株式会社

〒151-0053

東京都渋谷区代々木3-28-6 いちご西参道ビル5階

TEL 0120-53-2610 / FAX 03-6300-6243

<http://www.asmo-ssi.co.jp>